



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 外池 廉太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 柴田 徹也

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,722	△9.1	861	△34.1	854	△35.4	672	△21.7
28年3月期第1四半期	12,901	△3.9	1,307	△5.6	1,324	△5.0	858	2.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 562百万円 (△27.3%) 28年3月期第1四半期 773百万円 (△16.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.54	—
28年3月期第1四半期	13.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
29年3月期第1四半期	44,316		36,272		81.8	568.67
28年3月期	44,606		36,093		80.9	565.85

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 36,272百万円 28年3月期 36,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,400	△6.6	2,180	△15.6	2,180	△19.3	1,500	△18.3	23.52
通期	51,000	△2.9	4,000	△9.6	4,000	△12.2	2,750	△6.9	43.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	70,156,394 株	28年3月期	70,156,394 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	6,370,937 株	28年3月期	6,370,857 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	63,785,457 株	28年3月期1Q	63,786,552 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国における経済減速の影響などから輸出に鈍さがみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、緩やかな成長が続いておりますが、中国経済の減速傾向に加えて、イギリスのEU離脱、テロ頻発等の下ぶれリスクが発生するなど、不透明さを増しております。資源価格はこれまで下落基調が続いておりましたが、原油価格は回復に転じる一方、銅の国内価格については円高進展の影響もあって下落基調が続きました。

この間における我が国の銅電線需要は、建設・電販向けが伸び悩むなど、総じて低調に推移し、前年同四半期を下回るものとなりました。また、電子材料分野においては、高機能モデルを中心とするスマートフォン需要の伸びの鈍化が継続し、当社の主力製品である機能性フィルムの競争環境も激しい状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、こうした環境のもと高付加価値品へのシフト、事業運営の効率化等、競争力強化のための各種取り組みを進めるとともに、引き続き新規周辺事業開発を推進してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は117億2千2百万円（前年同四半期実績比9.1%減）、営業利益は8億6千1百万円（前年同四半期実績比34.1%減）、経常利益は8億5千4百万円（前年同四半期実績比35.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億7千2百万円（前年同四半期実績比21.7%減）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

<電線・ケーブル事業>

建設・電販関連向けの販売減少に加え、銅価格の低下による在庫評価損失の発生等により、売上高は68億4千1百万円（前年同四半期実績比8.4%減）、営業利益は1億5千7百万円（前年同四半期実績比38.5%減）となりました。

<電子材料事業>

主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの需要が、前年同四半期に比べ不調であったことを主因に、売上高は45億1千3百万円（前年同四半期実績比10.7%減）、営業利益は8億5千6百万円（前年同四半期実績比28.9%減）となりました。

<その他事業>

医療機器向け光関連部品は増収となったものの環境分析事業等が減収となり、売上高は3億7千3百万円（前年同四半期実績比2.3%減）、営業損益は9百万円の損失（前年同四半期実績比4千8百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、短期貸付金の増加はありましたが、受取手形及び売掛金の減少、現金及び預金の減少等により、総資産は2億9千万円減少し、443億1千6百万円となりました。

負債は、未払金および未払費用の減少により、4億6千9百万円減少し、80億4千3百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の計上により1億7千9百万円増加し、362億7千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日の決算発表時に公表した予想から変更は有りません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595	1,203
受取手形及び売掛金	14,050	13,038
製品	1,958	1,948
仕掛品	3,371	3,307
原材料及び貯蔵品	782	573
繰延税金資産	310	311
短期貸付金	8,281	9,283
その他	454	428
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,804	30,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,987	4,933
機械装置及び運搬具（純額）	2,698	2,597
工具、器具及び備品（純額）	402	374
土地	3,908	3,908
建設仮勘定	421	711
有形固定資産合計	12,418	12,525
無形固定資産		
ソフトウェア	124	118
ソフトウェア仮勘定	3	10
施設利用権	5	5
その他	20	19
無形固定資産合計	154	155
投資その他の資産		
投資有価証券	668	832
長期前払費用	21	18
繰延税金資産	452	604
その他	95	96
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,229	1,542
固定資産合計	13,802	14,223
資産合計	44,606	44,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,291	3,104
1年内返済予定の長期借入金	1,010	1,010
リース債務	2	2
未払金	730	496
未払費用	1,174	792
未払法人税等	338	360
その他	595	862
流動負債合計	7,143	6,629
固定負債		
長期借入金	50	50
リース債務	2	1
退職給付に係る負債	704	763
環境対策引当金	112	112
事業構造改善引当金	247	234
資産除去債務	192	187
繰延税金負債	5	8
その他	55	56
固定負債合計	1,370	1,414
負債合計	8,513	8,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	27,121	27,411
自己株式	△1,585	△1,585
株主資本合計	36,749	37,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	175
繰延ヘッジ損益	△198	△240
為替換算調整勘定	19	△17
退職給付に係る調整累計額	△681	△683
その他の包括利益累計額合計	△656	△766
純資産合計	36,093	36,272
負債純資産合計	44,606	44,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,901	11,722
売上原価	9,906	8,918
売上総利益	2,995	2,804
販売費及び一般管理費	1,688	1,942
営業利益	1,307	861
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	6	7
為替差益	7	-
補助金収入	30	22
その他	12	23
営業外収益合計	60	56
営業外費用		
支払利息	4	5
固定資産廃棄損	32	0
為替差損	-	45
その他	6	11
営業外費用合計	43	63
経常利益	1,324	854
特別利益		
固定資産売却益	12	-
特別利益合計	12	-
税金等調整前四半期純利益	1,336	854
法人税、住民税及び事業税	399	298
法人税等調整額	78	△115
法人税等合計	477	182
四半期純利益	858	672
親会社株主に帰属する四半期純利益	858	672

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	858	672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△28
繰延ヘッジ損益	△68	△42
為替換算調整勘定	△18	△36
退職給付に係る調整額	△5	△2
その他の包括利益合計	△85	△110
四半期包括利益	773	562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	773	562

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,471	5,054	12,526	375	12,901	-	12,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	6	6	△6	-
計	7,471	5,054	12,526	382	12,908	△6	12,901
セグメント利益	255	1,205	1,461	39	1,500	△193	1,307

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△193百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△195百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,841	4,513	11,355	367	11,722	-	11,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	6	6	△6	0
計	6,841	4,513	11,355	373	11,729	△6	11,722
セグメント利益 又は損失(△)	157	856	1,014	△9	1,005	△143	861

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△143百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△146百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。